

まちづくり関連事業における民間委託等の状況について

1 民間委託の実施状況等

(1) まちづくり事業の進捗状況

①防災集団移転促進事業

- ・県内約185地区で実施予定であり、うち145地区では、事業計画に対する国土交通大臣の同意を取得済（H24.10.31現在）
- ・岩沼市などの一部の地区では、平成25年秋頃から住宅建設着工可能となる見込み

②土地区画整理事業

- ・県内約30地区で実施予定であり、うち9地区では、都市計画決定済（H24.10.31現在）
- ・都市計画決定済地区のうち、3地区（女川町荒立地区、石巻市新蛇田地区、東松島市野蒜北部丘陵地区）は、事業認可取得済

(2) 民間委託の実施状況

①計画策定支援業務

南三陸町、女川町、石巻市の他、多くの市町で発注者支援業務として民間委託実施済
《主な委託業務》

- ・合意形成のための地元説明会・懇談会等の運営事務
- ・住民の意向調査、権利調査
- ・用地交渉の支援

②工事施工管理業務（CM方式等）

- ・気仙沼市、南三陸町、女川町、石巻市及び東松島市では、UR都市機構とまちづくり事業に関する支援協定を締結済
- ・うち女川町と東松島市では、UR都市機構が市町と受委託契約を締結したうえで、モデル事業として造成工事をCM方式で発注済
- ・山元町では、独自にCM方式により発注手続き中

2 今後の実施方針

(1) 工事発注方針の確認

- ・現時点における各市町のまちづくり事業に関する工事発注方針を確認した上で、11月中旬に開催する「災害に強いまちづくり宮城モデル構築推進連絡会議」において、各市町と意見交換を実施する予定

(2) 一括買取手法の検討

- ・現在、設計から地元調整、移転団地造成や災害公営住宅を含めた建設をすべて民間に委託発注し、完成後に団地を一括買取する（デザインビルド）手法を検討中

(3) 国の協議会等の活用

- ・国土交通省では、新たな事業ニーズ等に対応した契約方式を検討・普及するために、10月5日に「多様な契約方式活用協議会」を設置済（別紙資料参照）
- ・その中で、被災市町のマンパワーやノウハウ不足を支援するために「復興支援分科会」を設置しており、今後、国とともに各市町のニーズを踏まえた具体的な発注方式を検討予定

今後の検討の進め方について

協議会の今後の進め方については、まずは、発注者としてマンパワーやノウハウが不足している被災自治体の復興事業を支援するための入札・契約方式のあり方について、URが女川町、東松島市及び陸前高田市において、モデル事業として実施している復興まちづくり事業の事例等を参考にしつつ検討を行うとともに、CM方式など我が国における新たな契約方式として普及、促進するための制度的な課題についても検討を行うこととする。これらの検討については、CM方式など新たな契約方式を活用するために必要な制度的な検討を実務的に行うため、協議会の下に「多様な契約方式のあり方に関する検討会」（以下「検討会」）を設置して、進めることにする。

当面の検討項目については、検討会に「復興支援分科会」と「CM契約方式分科会」を設置して、検討の成果は協議会に報告することとする。

1 検討会に設置する分科会

(1) 復興支援分科会

発注者としてマンパワーやノウハウが不足している被災自治体の復興事業を支援するための入札・契約方式のあり方について、発注者（被災自治体）やその支援者（各地の被災自治体で復興まちづくりを支援しているURなど）を交えつつ、自治体のニーズに応じた入札・契約方式を検討する。

① 検討メンバー

委員 大森文彦（弁護士・東洋大学法学部教授）

委員 小澤一雅（東京大学大学院工学系研究科教授）

委員 古阪秀三（京都大学大学院工学研究科准教授）

実務担当者（有識者委員等の推薦により、テーマに応じて選任）

被災県（宮城県、岩手県、福島県）担当者

UR担当者

② 検討の進め方

ア 被災地域における復旧・復興事業の現状及びニーズの把握

イ 被災地における多様な発注方式の実施状況

ウ 被災自治体のニーズに応じた多様な発注方式の検討

(2) CM方式分科会

公共工事において、新たな事業ニーズや多様なプロジェクトに対応する契約の一形態として、CM方式の導入を促進するため、被災地におけるCM方式を活用した取組事例も踏まえつつ、公共工事に対応した契約約款の整備や業務に対応した適切なフィーの設定など、CM方式の活用方式について検討する。

①検討メンバー

委員 大森文彦（弁護士・東洋大学法学部教授）

委員 小澤一雅（東京大学大学院工学系研究科教授）

委員 古阪秀三（京都大学大学院工学研究科准教授）

実務担当者（有識者委員等の推薦により、テーマに応じて選任）

②検討の進め方

ア これまでの検討経緯の整理

イ 被災地におけるCM方式を活用した取組事例・論点の紹介

ウ CM方式を活用するための制度的課題の検討

- ・ 入札・契約制度上の課題
- ・ 積算上の課題
- ・ CMRの責任範囲
- ・ 建設業法等の制度的課題

2 スケジュール

第1回協議会：10月5日（金）

復興支援分科会、CM方式分科会を数回開催

第2回協議会：平成25年3月頃

多様な契約方式の活用のための協議会及び検討会の進め方について

多様な契約方式活用協議会

新たな契約方式の検討・普及・啓発を図る目的

【第1回（平成24年10月5日）】

- ・設立趣旨の確認
- ・建設産業戦略会議で指摘された被災3県の復興事業や入札契約制度をとりまく現状について
- ・公共工事の多様な契約方式の検討の方向性の確認
- ・今後の進め方の確認

設置

多様な契約方式のあり方に関する検討会

CM方式などの新たな契約方式を活用するために必要な制度的な検討を行う

【検討事項】

- (1) **「復興支援分科会」**
復興支援のため、被災自治体のニーズに応じた入札・契約方式を検討
- (2) **「CM方式分科会」**
公共工事においてCM方式の導入を促進するため、CM契約約款、積算、CMRの責任範囲や登録制度について検討

検討内容を協議会へ報告

【第2回（平成25年3月頃）】

- ・それぞれの検討事項の具体化の方向性や今後の進め方について確認